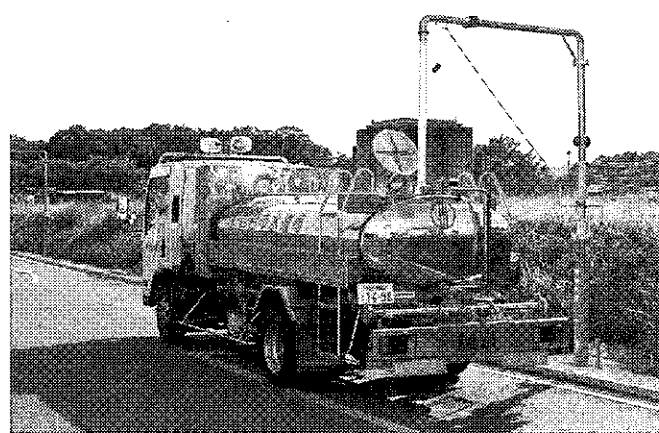


給水車用給水栓を共同開発

～仙台市水道局が消火栓メーカーとコラボ～

東日本大震災での課題踏まえ 注水時間の短縮など可能に



中原浄水場に設置した緊急時給水車用給水栓

仙台市水道局は消火栓メーカーの北川鉄工所(本社・滋賀県彦根市)とコラボレーションして「仙台市型モデル」の緊急時給水車用給水栓(仙台型MORIE)を開発した。既に設置している他都市モデルの長所や短所を研究して同市オリジナルの機能を追加した。具体的には、多積雪地帯用の地上式消火栓を改良することで、給水車のタンク上部補給口と、マチノ式継手給水口の両方からの注水を実現した。

同給水栓は、タンク上部補給口と、マチノ式継手給水口の両方から注水できる。従来の設備に比べて安価に製造できるようになった。

手給水口の両方から注水可能なため、注水時間を短縮できることが特長。また、支柱を無くすることで上部給水口を回転でき、上部給水口を回して出しの課題も解消した。主力浄水場などに整備することで、今までよりも効果的な応急給水活動ができるようになる。

同局が所有する給水車や可搬式アルミタンクは、上部補給口のほかにマチノ式継手給水口を有しており、この継手にホースを接続して注水ができる。ダブル仕様となっている。しかし、他都市の給水車やアルミタンクは、補給口がタンク上部のみのものが多く、これまでの給水栓と作業者は給水車やトラックの荷台によじ登り、注水作業を行うことになる。

東日本大震災の震災時には、他都市から同局に多くの給水車が応援に来たが、その多くは補給水を上部から注水するタイプであったため、注水作業に人手と時間がかかった。また、作業が夜間や冬季の場合、注水作業中、足下が暗いことや滑ることが原因で滑落する恐れがあるなど、作業環境の課題もあった。そこで、同局と北川鉄工所

被災地に職員派遣

札幌市水道 気仙沼市で漏水調査業務

札幌市水道サービス協会が札幌市水道サービス協会から、東日本大震災の被災地である気仙沼市に職員が派遣されることになった。「東日本大震災水道復興支援連絡協議会」からの要請を受けた日本水道協会が全国の水道事業体に向けて行った支援要請に応えた格好。同協会は震災直後に仙台市で復旧支援を行った経験もある。同協会では「連絡協議会、日水協を通じて」

派遣期間は4月1日から来年3月31日まで。前期(4～9月)と後期(10月～3月)に分かれる予定。4月から派遣されるのは同協会管轄維持課漏水調査係の本間将太氏(日平均3万3500立方メートル)を維持しながら、浄水池兼配

災害時の材料調達を確実に

横浜市水道局

供給パートナーを募集

横浜市水道局は、災害時において水道施設を修繕するのに必要な材料を同局に供給することができ「横浜水道 安全・安心パートナー(材料供給)」の募集を行っている。同局では、独自に修繕材料を備蓄しているほか、日本水道協会を通じて他事業体と災害時に資材を相互融通する取り決めを交わしているが、材料調達の確実性をさらに高めることで、災害時の迅速な復旧につなげる。募集対象は、同市一般競争入札有資格者名簿に種別「水道用品」で登録されている事業者。第1回

締切日は今月17日だが、締切日以降も随時募集する。連絡先は同局保全課(電話045-633-0174)。

「緊急時の材料供給協力事業者」に登録された事業者(登録事業者)には、材料が必要になった際に同局が供給を要請する。登録事業者は、供給可能な範囲で材料を供給する。費用は材料調達後に支払う。材料の納入場所は浄水場や配水池、同局庁舎など。

対象となる主な材料は▽配水管▽給水管▽継手類▽バルブ類▽漏水防止金具。同局と登録事業者は、材料供給を円滑に行うため、運用マニュアルを共有する。また、同局のホームページに登録事業者の社名を掲載し、登録事業者には、感謝の意を込めて同市の水道水源林の木材から作った盾を贈呈する。

安全・安心パートナーは、すでに災害時における燃料供給についての枠組みがあり、今回の材料供給はそれに続くもの。非常時における材料メーカーの担当部署を把握しリスト化しておくことで、同局職員なら誰でも連絡をとることができ

太陽光+バイオガスで安定発電

下水資源活用し1300世帯分

エコープロジェクト

EBJと共同事業で推進

太陽光とバイオガスの同時発電事業「エコープロジェクト」が5日から開始した。神戸市とエナジーバンクジャパン(EBJ)、大阪ガス(100%出資会社)の共同事業で、垂水処理場の施設屋上と下水道資源を活用して発電し、一般家庭約1300世帯分を売電する。同日に開始記念式典と施設見学会が、同処理場内で行われた。

式典の冒頭、鳥居聡・同市副市長が「今日のようないきなりでも、組み合わせで安定発電が可能。再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、市民に親しまれる施設へ」とあいさつ。

境内行仁・EBJ社長が「官民連携の新モデルとして、次世代に発電継承を」と述べた後、畑恵介・同市建設局下水道河川部長がバイオガスの有効利用の取り組みなどを振り返りながら、事業概要を説明。鳥居副市長や山本久五・同市西水環境センター長らが発電開始ボタンを押し、施設稼働の喜びを分かち合った。

「エコープロジェクト」のバイオガス発電は、下水汚泥から発生・精製した消化ガス



鳥居副市長



畑部長

祝 発電開始記念



鳥居副市長らがボタンを押し発電開始

要を説明。鳥居副市長や山本久五・同市西水環境センター長らが発電開始ボタンを押し、施設稼働の喜びを分かち合った。

「エコープロジェクト」のバイオガス発電は、下水汚泥から発生・精製した消化ガス

エンジンを発電機を14台設置。年間発電量は約250万kWh(一般家庭約700世帯分)で、設計施工は神鋼環境ソリューションが担当した。バイオガスの排熱は、汚泥消化タンクの加温にも活用する。

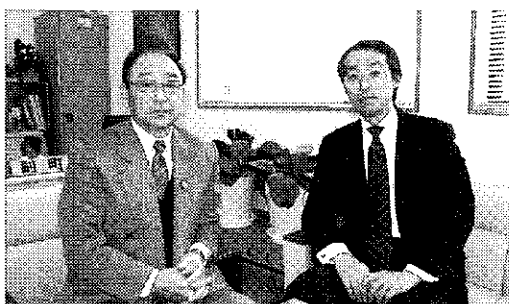
太陽光発電は東系水処理施設の屋上に、パナソニック製太陽電池モジュールを7080枚設置。年間発電量は約200万kWh(一般家庭約600世帯分)で、設計施工は日本コムシスが担当した。

同事業では神戸市が資源・空間の提供、EBJが発電設備の設置・20年間の運営などを行う「共同事業方式」を採用。売電収入は年間約1億7000万円を見込んでおり、同市は売電量対価として、約20%(約3500万円)を受け取る。

復興を目に見える形に

～浜銀総研佐藤氏が遠藤南三陸町副町長を表敬訪問～

ここ1～2年が正念場



遠藤副町長と佐藤氏

佐藤裕弥・浜銀総合研究所地域経営研究室長(地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー)は2月13日、宮城県南三陸町の遠藤健治・副町長を表敬訪問し、上下水道の復旧・復興などについて意見を交換した。

遠藤副町長は、津波により水源である井戸の塩分濃度が上昇し、その低減に苦労したことを振り返りつつ、給水再開にあたって多くの水道関係者の協力があつたことに感謝の意

を述べた。佐藤氏が水道事業に対する一般会計からの繰り出しについて「負担になっているのではないだろうか」と質問すると、遠藤副町長は「法定内の繰り出しですが負担にはなっています。しかし、生活を支える水道水ですから、事業継続のために繰り出しを行うことは、住民や議会から一定の理解が得られていると思います」と述べるとともに、「他の中小事業体も同様ですが、当町は、配水管1基あたりの給水戸数が少ないのです。本来ならば独立採算で経営することが望ましいですが、スケールメ

リットが小さい中、中小事業体の難しさがあつた」と現状を説明した。同町では、防災集積団地のために、高台に28の団地を造成する計画があり、2団地を除いて合併浄化槽を整備することになっている。すべての団地に水道を整備する必要があり、今後工事を進めていくことになるが「自分が所有している高台の土地に独自に移転する住民もいます。そのような家には、町もその家の住民も負担が必要になります。防災集積団地に参加していただければ良いのですが」と遠藤副町長は悩みを打ち明けた。

佐藤氏は「個人的にも南三陸町には縁が深いので、これからも協力させていただきます」と話し、遠藤

更新・運営方針を再公表

要件緩和しDBOで実施

愛媛県西国中央市は2月28日、中田井浄水場更新整備・運営事業の実施方針(再度公表版)を明らかにした。同事業は昨年11月、入札参加者がなく中止しており、旧入札説明書(第2回変更版)から参加資格要件を緩和し、入札公告から提案書提出までの期間を長くするなどの修正を加えた。事業方式は設計と建設、維持管理・運営を一括発注するDBO(Design Build Operate)方式で実施するとしている。

中田井浄水場は同市唯一の浄水施設で、銅山川表流水を凝集沈殿・急速ろ過方式で処理。昭和42年の運転開始以来、老朽化や耐震性が課題となつている。更新整備では、必要浄水能力(日平均3万3500立方メートル)を維持しながら、浄水池兼配